

県内企業景気動向調査報告（2023年1～3月期）

今期の「業況判断」は微増、来期は再び下降の見通し

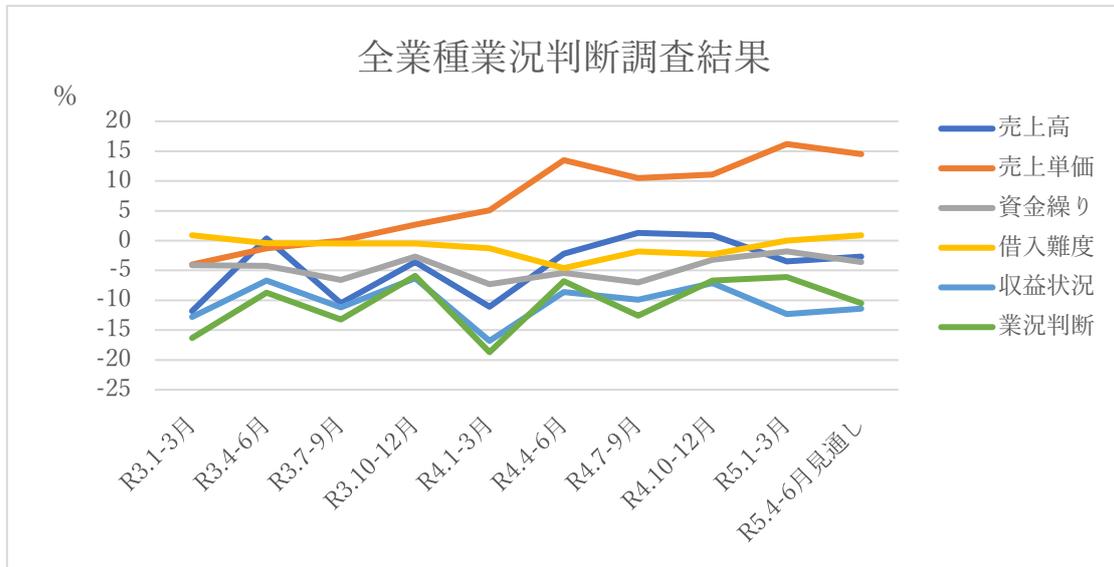
調査対象 鳥取県内企業（鳥取県下4商工会議所の調査による）

回収数 114社【製造業33社、非製造業81社（建設業25社、卸売業19社、小売業18社、サービス業19社）】

＜今期・来期の状況＞

全業種における今期の状況は「売上単価」「資金繰り」「借入難度」「業況判断」の4つの項目で前期よりも上昇している。最も上昇を示したのは「売上単価」で、前期から5.1ポイント上昇した。業種別の「業況判断」では、製造業が前期から4.2ポイント下降、非製造業が2.2ポイントの上昇を示した。非製造業は小売業とサービス業が上昇傾向を示しており、最も上昇が大きかったのはサービス業で、前期から15.8ポイントの上昇となっている。

来期の見通しについては、「売上高」と「借入難度」と「収益状況」で上昇、「売上単価」と「資金繰り」と「業況判断」で下降する見通しとなっている。中でも「業況判断」は4.4ポイントと最も大きい下降が予測されている。業種別の「業況判断」では、製造業とサービス業が横ばい、建設業、卸売業、小売業で下降する見通しとなり、最も下降が大きかったのは建設業の12ポイントであった。



業種	回収数	前年同期比*()内は2022.1～3月期の数字						来期(2023.4～6期)見通し*()内は前年同期の数字					
		売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	0	-35 (-11.1)	162 (5.1)	-1.8 (-7.3)	0.0 (-1.3)	-123 (-16.8)	-6.1 (-18.7)	-2.7 (-1.8)	145 (8.6)	-3.6 (-7.8)	0.9 (-3.1)	-11.4 (-12.5)	-10.5 (-13.1)
製造業		6.1 (-7.4)	24.3 (10.3)	-4.6 (-13.3)	-3.1 (-5.9)	-16.7 (-14.3)	-7.6 (-16.2)	16.7 (4.5)	22.7 (13.2)	-7.6 (-13.3)	-1.5 (-5.9)	-7.6 (-8.8)	-7.6 (-10.6)
非製造業	0	-7.4 (-12.7)	13.0 (3.0)	-0.7 (-4.9)	1.3 (0.6)	-10.5 (-17.9)	-5.6 (-19.7)	-10.5 (-4.3)	11.2 (6.7)	-1.9 (-5.6)	1.9 (-1.9)	-13.0 (-14.0)	-11.7 (-14.0)
(建設業)		-22.0 (-8.7)	-2.0 (-6.6)	2.0 (4.6)	4.0 (6.8)	-16.0 (-13.1)	-14.0 (-15.3)	-26.0 (-6.8)	-2.0 (0.0)	-4.0 (2.3)	4.0 (0.0)	-22.0 (-16.0)	-26.0 (-11.4)
(卸売業)		-5.3 (-7.9)	31.6 (21.1)	-2.7 (0.0)	2.7 (2.7)	-13.2 (-13.2)	-5.3 (-21.1)	-7.9 (-2.7)	23.7 (21.1)	-2.7 (-2.7)	2.7 (2.7)	-15.8 (-13.2)	-7.9 (-15.8)
(小売業)		-8.4 (-31.0)	11.1 (4.6)	-2.8 (-18.2)	-2.8 (-6.9)	-16.7 (-31.8)	-8.3 (-31.8)	-5.6 (-11.9)	13.9 (6.8)	-8.4 (-15.9)	0.0 (-6.8)	-16.7 (-20.5)	-16.7 (-26.2)
(サービス業)		10.5 (-2.5)	15.8 (-5.0)	0.0 (-5.3)	0.0 (0.0)	5.3 (-12.5)	7.9 (-10.0)	2.7 (5.3)	13.2 (0.0)	8.8 (-5.6)	0.0 (-3.0)	5.3 (-5.3)	7.9 (-5.3)

BSI=1/2(X-Z)、X=上昇・増加、Y=横ばい、Z=減少・下降、ただし(X+Y+Z=100)

＜直面している経営上の問題点＞

- 1位：原材料・仕入価格上昇 (20.42%)
- 2位：経費の増加 (18.02%)
- 3位：売上・受注の減少 (12.61%)
- 4位：人手不足 (11.71%)
- 5位：消費・需要の停滞 (8.71%)

<業種別の問題点等>

◆建設業

- ・昨年から毎月のように材料代が上昇しているが、単金に全く反映されていない。上昇分の売上げ低下がほぼこちらの負担になっている。年度が変わったので、単金見直しになるか注視している。
- ・受注高の確保。
- ・原材料の高騰による利益の圧迫。
- ・民間建築は相応の引き合いがあるものの、公共工事（特に国交省）の発注において、来年度の見通しが立たず、収益確保は非常に厳しくなると予想される。

◆製造業

- ・引き続き電力料の高騰により、利益の確保が不可能な状態である。値上げ交渉にも時間を要している。
- ・今から5年後、10年後を見る限り、社内従業員の高齢化が著しく、さらに人手不足になりそうです。注文があっても生産に影響が…。
- ・新卒、若手社員の獲得が難しい状況。

◆小売業

- ・業界内で廃業が続く。当社を始め、後継者がいない。

◆サービス業

- ・コロナが収束に向かい、旅行のマインドも良い傾向にはあるが、我々の業界は特に大きな打撃を受けたと思う。まだ回復途中にある中で、急速な賃金アップ・物価上昇により、ゆとりのある勤務シフトを組むことは厳しい。
- ・支援事業の終了に伴い、予約数の減少が見込まれます。コロナ禍で増加した借入金の返済が、今後の売上げ減少の中、大きな負担になってきます。
- ・食材の高騰、光熱費の値上がりは大変困ってしまう。